

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成17年度中間期末 (平成17年9月30日現在)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	39,910	51,387	55,324	
	コールローン及び買入手形	9,105	62,219	36,412	
	買入金銭債権	10,034	21,541	21,308	
	商品有価証券	633	721	340	
	金銭の信託	14,193	13,004	13,807	
	有価証券	1,523,726	1,373,363	1,426,683	
	貸出金	2,290,450	2,406,417	2,378,949	
	外国為替	4,010	4,890	5,272	
	その他資産	28,841	24,012	30,376	
	動産不動産	79,854		79,069	
	有形固定資産		77,610		
	無形固定資産		6,424		
	繰延税金資産	334	296	272	
	連結調整勘定	0			
	支払承諾見返	51,598	52,071	52,945	
	貸倒引当金	18,840	15,572	17,822	
	投資損失引当金	39	15	28	
	資産の部合計	4,033,814	4,078,373	4,082,911	
	負債の部	預金	3,444,118	3,487,910	3,502,102
		譲渡性預金	136,550	120,051	122,177
コールマネー及び売渡手形		31,506	24,169	3,759	
債券貸借取引受入担保金		35,675	31,139	40,188	
借入金		38,231	39,195	38,387	
外国為替		61	104	93	
その他負債		33,722	36,198	36,675	
退職給付引当金		7,906	6,346	8,079	
その他の偶発損失引当金		0			
繰延税金負債		2,517	14,328	15,012	
再評価に係る繰延税金負債		13,858	12,923	13,619	
連結調整勘定				21	
負ののれん			40		
支払承諾		51,598	52,071	52,945	
負債の部合計		3,795,747	3,824,480	3,833,062	
少数株主持分		少数株主持分	2,416		2,515
資本の部	資本金	33,076		33,076	
	資本剰余金	23,962		23,962	
	利益剰余金	123,501		126,089	
	土地再評価差額金	14,222		13,870	
	その他有価証券評価差額金	41,275		50,804	
	自己株式	387		470	
	資本の部合計	235,650		247,333	
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,033,814		4,082,911	
純資産の部	資本金		33,076		
	資本剰余金		23,964		
	利益剰余金		131,038		
	自己株式		526		
	株主資本合計		187,553		
	その他有価証券評価差額金		50,667		
	繰延ヘッジ損益		219		
	土地再評価差額金		12,843		
	評価・換算差額等合計		63,730		
	少数株主持分		2,607		
	純資産の部合計		253,892		
	負債及び純資産の部合計		4,078,373		

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	46,975	47,864	93,345
資金運用収益	32,204	32,325	66,698
(うち貸出金利息)	(20,880)	(21,422)	(41,827)
(うち有価証券利息配当金)	(11,113)	(10,551)	(24,413)
役務取引等収益	6,266	7,019	12,978
その他業務収益	5,593	5,237	9,203
その他経常収益	2,910	3,282	4,464
経常費用	37,041	39,439	73,975
資金調達費用	2,893	3,726	6,268
(うち預金利息)	(1,171)	(1,942)	(2,476)
役務取引等費用	1,680	1,809	3,459
その他業務費用	7,193	6,840	14,953
営業経費	23,430	23,507	45,665
その他経常費用	1,844	3,555	3,627
経常利益	9,933	8,425	19,370
特別利益	4,465	1,844	6,568
特別損失	2,973	2,309	3,917
税金等調整前中間(当期)純利益	11,425	7,960	22,021
法人税、住民税及び事業税	2,545	4,532	4,401
法人税等調整額	1,449	1,442	7,254
少数株主利益	118	119	156
中間(当期)純利益	7,311	4,751	10,209

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	23,962	23,962
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,962	23,962
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	116,364	116,364
利益剰余金増加高	7,813	11,063
中間(当期)純利益	7,311	10,209
土地再評価差額金取崩額	502	854
利益剰余金減少高	676	1,338
配当金	661	1,323
役員賞与	15	15
利益剰余金中間期末(期末)残高	123,501	126,089

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	33,076	23,962	126,089	470	182,659	50,804		13,870	64,674	2,515	249,849
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			793		793						793
役員賞与(注)			35		35						35
中間純利益			4,751		4,751						4,751
自己株式の取得				62	62						62
自己株式の処分		2		6	8						8
土地再評価差額金の取崩			1,026		1,026			1,026	1,026		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						136	219		82	92	174
中間連結会計期間中の変動額合計		2	4,948	56	4,894	136	219	1,026	943	92	4,043
平成18年9月30日残高	33,076	23,964	131,038	526	187,553	50,667	219	12,843	63,730	2,607	253,892

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,425	7,960	22,021
減価償却費	4,756	4,451	9,510
減損損失	2,854	2,261	3,533
連結調整勘定償却額	21		43
のれん償却額		18	
貸倒引当金の増加額	4,210	2,249	5,229
投資損失引当金の増加額	17	13	27
その他の偶発損失引当金の増加額	0		1
退職給付引当金の増加額	315	1,732	489
資金運用収益	32,204	32,325	66,698
資金調達費用	2,893	3,726	6,268
有価証券関係損益()	350	2,010	1,499
金銭の信託の運用損益()	99	20	247
為替差損益()	7	1	15
動産不動産処分損益()	112		376
固定資産処分損益()		47	
貸出金の純増()減	28,053	27,467	60,445
預金の純増減()	8,669	14,191	49,314
譲渡性預金の純増減()	10,134	2,125	4,238
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,006	808	850
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	786	1,545	2,801
コールローン等の純増()減	12,280	26,040	26,299
コールマネー等の純増減()	24,611	20,410	3,135
債券貸借取引受入担保金の純増減()	22,285	9,049	17,772
外国為替(資産)の純増()減	1,108	381	152
外国為替(負債)の純増減()	51	11	19
資金運用による収入	31,121	31,124	65,472
資金調達による支出	1,871	2,640	4,870
その他	3,168	672	7,392
小計	54,959	47,750	41,670
法人税等の支払額	467	3,750	1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,492	51,500	42,977
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	281,813	172,114	408,357
有価証券の売却による収入	116,010	135,821	218,464
有価証券の償還による収入	68,390	92,650	209,188
金銭の信託の増加による支出	2,004		2,004
金銭の信託の減少による収入	21,960	800	21,964
動産不動産の取得による支出	3,453		8,575
有形固定資産の取得による支出		5,660	
動産不動産の売却による収入	39		58
有形固定資産の売却による収入		0	
無形固定資産の取得による支出		1,538	
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,869	49,958	30,737
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	661	793	1,323
少数株主への配当金支払額	2	2	2
自己株式の取得による支出	55	62	137
自己株式の売却による収入		8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	850	1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1	12
現金及び現金同等物の増減()額	27,090	2,391	13,690
現金及び現金同等物の期首残高	65,877	52,186	65,877
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,787	49,794	52,186

証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年度中間期の中間連結財務諸表及び平成17年度の連結財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を、平成18年度の中間連結財務諸表はみずす監査法人ならびに山口監査法人の監査証明を受けております。なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日より、法人名称を「みずす監査法人」に変更しております。

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)
破綻先債権額	1,819	1,510	1,427
延滞債権額	24,508	24,317	21,193
3カ月以上延滞債権額	2,335	2,251	2,115
貸出条件緩和債権額	49,943	46,646	38,333
合計	78,605	74,725	63,069
(部分直接償却額)	(32,819)	(26,072)	(27,081)

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)
基本的項目			
資本金	33,076	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株			
新株式申込証拠金			
資本剰余金	23,962	23,962	23,964
利益剰余金	122,838	125,257	131,038
自己株式()	387	470	526
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額()			793
その他有価証券の評価差損()			
為替換算調整勘定			
新株予約権			
連結子会社の少数株主持分	2,303	2,340	2,457
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
営業権相当額()			
のれん相当額()			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()			
連結調整勘定相当額()	0		
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計)		184,168	189,217
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	181,793	184,168	189,217
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
補完的項目			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	31,268	38,514	38,392
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,636	12,370	11,595
一般貸倒引当金	9,823	8,419	7,618
負債性資本調達手段等	32,000	32,000	32,000
うち永久劣後債務			
うち期限付劣後債務および期限付優先株	32,000	32,000	32,000
計	85,728	91,304	89,606
うち自己資本への算入額 (B)	85,728	91,304	89,606
控除項目			
控除項目 (C)	550	550	2,003
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	266,971	274,922	276,820
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	2,307,492	2,405,063	2,408,891
オフ・バランス取引項目	38,436	38,550	36,378
計 (E)	2,345,929	2,443,613	2,445,269
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	11.38%	11.25%	11.32%
(ご参考 $\frac{(A)}{(E)} \times 100$)	(7.74%)	(7.53%)	(7.73%)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
[平成18年度中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社
滋賀柏原代理店株式会社
しがぎん不動産株式会社
滋賀余呉代理店株式会社
しがぎんキャッシュサービス株式会社
しがぎんアシスタントサービス株式会社
滋賀朽木代理店株式会社
滋賀西浅井代理店株式会社
滋賀保証サービス株式会社
しがぎんコンピュータサービス株式会社
株式会社しがぎん経済文化センター
株式会社滋賀ディーシーカード
しがぎんリース・キャピタル株式会社
株式会社しがぎんジェーシービー

(2) 非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 14社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(イ)と同じ方法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
動産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独

立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,116百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が債主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は251,065百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 負債の部に次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(5) 負債の部に掲記していた「連結調整勘定」は、「負のれん」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理してはりましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。

(2) 「動産不動産処分損益」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

〔平成18年度中間期〕

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,453百万円を含んでおります。
2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,427百万円、延滞債権額は2,193百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,115百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,333百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,069百万円です。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は16,230百万円です。

なお、当行はCLOの劣後受益権2,811百万円を継続保有し、「貸出金」中の証券貸付に計上しております。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,323百万円です。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

9. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	有価証券	136,841百万円
担保資産に対応する債務	預金	2,603百万円
	債券貸借取引受入担保金	31,139百万円
	その他負債(運用受託金)	60百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,543百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は955百万円です。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、845,311百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が837,534百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものが必要も当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内・社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額 75,116百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,168百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金32,000百万円が含まれております。

- (中間連結損益計算書関係)
 1. その他経常費用には、貸出金償却2,664百万円及び株式等償却67百万円を含んでおります。
 2. 特別利益は、償却債権取立益399百万円、貸倒引当金等戻入益1,445百万円です。
 3. 特別損失は、固定資産処分損47百万円、減損損失2,261百万円です。
 4. 当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグループについては、全社をひとつの単位とし減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

- (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)
 - (イ) 滋賀県内 主な用途 / 営業用資産2カ所 種類 / 土地・建物・動産 減損損失額 / 85百万円
 - (ロ) 滋賀県外 主な用途 / 営業用資産1カ所 種類 / 土地・建物・動産 減損損失額 / 2,176百万円

- 上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (資産グループの概要及びグループの方法)
 - (イ) 資産グループの概要

遊休資産 店舗・社宅跡地等

営業用資産 営業の用に供する資産

共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)
 - (ロ) グループの方法

遊休資産 各々が独立した資産としてグループ

営業用資産 原則、営業店単位

ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグループ

共用資産 銀行全体を一体としてグループ

- (回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

- (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	
	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	265,450			265,450	
合計	265,450			265,450	
自己株式					
普通株式	864	80	11	933 (注)	
合計	864	80	11	933	

- (注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

- 決議 / 平成18年6月27日定時株主総会 株式の種類 / 普通株式 配当金の総額 / 793百万円
1株当たりの金額 / 3円 基準日 / 平成18年3月31日 効力発生日 / 平成18年6月28日
基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
決議 / 平成18年11月17日取締役会 株式の種類 / 普通株式 配当金の総額 / 793百万円
配当の原資 / その他利益剰余金 1株当たりの金額 / 3円 基準日 / 平成18年9月30日
効力発生日 / 平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成18年9月30日現在

現金預け金動定	51,387百万円
定期預金	1,000百万円
その他預け金	592百万円
現金及び現金同等物	49,794百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額(注)	動産 / 38百万円	その他 / 百万円	合計 / 38百万円
減価償却累計額相当額	動産 / 13百万円	その他 / 百万円	合計 / 13百万円
減損損失累計額相当額	動産 / 百万円	その他 / 百万円	合計 / 百万円
中間連結会計期間末残高相当額	動産 / 24百万円	その他 / 百万円	合計 / 24百万円

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額(注)

1年内 / 5百万円	1年超 / 19百万円	合計 / 24百万円
------------	-------------	------------

3. リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高
百万円

4. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 / 2百万円 リース資産減損勘定の取崩額 / 百万円
減価償却費相当額 / 2百万円 減損損失 / 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払リース込み法によっております。

貸主側

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高
取得価額 機械及び装置 / 13,423百万円 工具、器具及び備品 / 10,938百万円
その他 / 5,736百万円 合計 / 30,098百万円

- 減価償却累計額 機械及び装置 / 5,594百万円 工具、器具及び備品 / 5,357百万円
その他 / 2,621百万円 合計 / 13,574百万円

- 減損損失累計額 機械及び装置 / 百万円 工具、器具及び備品 / 百万円
その他 / 百万円 合計 / 百万円

- 中間連結会計期間末残高 機械及び装置 / 7,828百万円 工具、器具及び備品 / 5,581百万円
その他 / 3,114百万円 合計 / 16,524百万円

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
1年内 / 4,818百万円 1年超 / 12,405百万円 合計 / 17,223百万円

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 / 3,092百万円 減価償却費 / 2,596百万円 受取利息相当額 / 404百万円

4. 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当ありません。

セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	消去計	又は全社連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,770	3,795	1,298	47,864	47,864
(2) セグメント間の内部経常収益	244	113	1,015	1,372 (1,372)	
計	43,015	3,909	2,313	49,237 (1,372)	47,864
経常費用	35,191	3,677	2,015	40,884 (1,445)	39,439
経常利益	7,823	232	297	8,353	72

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 銀行業 銀行業
- (2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業
- (3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

2. 所在地別セグメント情報
セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

- (重要な後発事項)
該当ありません。

- その他
当行は、優先出資証券の発行を目的として、平成18年10月3日付で英国ケイマン諸島に当行の100%出資子会社「Shiga Preferred Capital Cayman Limited」(資本金600百万円)を設立いたしました。